

2014年10月14日

国際協調が消えた

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 行天 豊雄

案じていた通り先般オーストラリアで行なわれた G-20 会合は世界経済が如何に協調しづらい状態にあるかを見せつける結果になってしまった。もっと成長を高めたいという願望だけは共有されているのだが、では何をすべきか、何ができるかという現実の話になると、国際的政策協調というような視野が、そもそも誰の念頭にも存在していないことが見えてしまったのである。

米国は自他共に一人勝ちだと思っている。米国の念頭にあるのは、如何にスムーズに金利を正常化し、大金融機関の資本増強を含めた金融規制の整備を終えて、いずれやって来る次の金融危機への対応を整えることである。それこそが長期安定成長の必要条件なのだ。なにかともたついている欧・日や新興国に対しては「もっとしっかりやれよ！」という優等生スタイルである。

欧州はユーロ危機は一服したが、その過程で不可避免的に生じた成長率の低下が南北間の抵抗力の格差を際立たせ、域内の摩擦を高めている。とくに独仏間の差が大きく、これが ECB の金融政策の足枷になっている。英国はスコットランド独立問題は回避したが、次には EU 脱退問題が控えており、国際協調どころではない。

BRICS 諸国もそれぞれに非常に深刻な国内構造改革の課題を抱えている上に、世界的な需要の停滞で成長鈍化を避けられず、一種のサバイバル競争になっている。

日本は来年 10 月に消費税 10% へ引き上げられるかどうか重大な関頭に立っており、国際協調のために何かする余裕はない。

国際協調の欠除が端的に表われているのは通貨政策であろう。マクロ経済では米国の一人勝ちと思われているから、為替でもドルの独歩高は当然だと皆が思っている。という事は、相場はマーケット任せで、安定のために通貨当局間の協調が必要だという発

想が誰の頭の中にもないのである。皆が相場は許容範囲内にあると思って放任している状態は目先は問題ないのかも知れないが、放任された市場には乱高下へのマグマが溜って来るものである。円ドル相場についても、株価との相関の度合いは次第に減少している。ということは為替相場と実体経済との距離が遠くなっていることだろう。

国際協調のない世界で為替相場も要注意の水域に入ってきたと思う。

(株式会社マネーパートナーズ ホームページへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2014 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>